

令和 2 年度浜田市財政援助団体等監査結果報告書

第 1 監査の種類

財政援助団体等監査（地方自治法第 199 条第 7 項）

本監査は浜田市監査基準に準拠して実施した。

第 2 監査の対象

令和元年度における補助金等にかかる出納その他の事務の執行

1 監査対象団体

一般社団法人浜田市観光協会（以下「観光協会」とする。）

2 所管課

産業経済部観光交流課

第 3 監査の着眼点

1 団体

- (1) 補助金等の交付申請及び実績報告は適切に行われているか。
- (2) 補助金等に係る収支の会計経理は適正に処理されているか。
- (3) 出納関係帳票の整備、記帳は適正か。また、証拠書類等の整備、保存は適切にされているか。
- (4) 補助事業等は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか。

2 所管課

- (1) 補助金等の決定は法令等に適合しているか。
- (2) 補助金等の交付目的及び補助対象事業の内容は明確か。また、公益上の必要性は十分か。
- (3) 補助金等の額の算定、交付方法、時期、手続等は適正か。
- (4) 補助金等の効果及び履行の確認は実績報告書等によりなされているか。
- (5) 団体への指導監督は適切に行われているか。

第 4 監査の主な実施内容

監査の着眼点に基づき、監査対象団体及び所管課に対し団体の補助金等に係る出納その他の事務の執行状況について、関係資料の提出を求め、諸帳簿等の書類を検査するとともに、関係職員か

ら説明を聴取した。

第5 監査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 浜田市監査委員事務局執務室
- 2 日 程 令和2年9月9日から令和3年1月12日

第6 団体の概要

- 1 設立年月日 平成26年3月13日
平成26年4月1日事業開始
- 2 所在地 島根県浜田市浅井町777番地1
- 3 組織等（令和2年3月31日現在）
 - (1) 理事会
代表理事（会長）1人、理事（副会長）2人、専務理事1人、理事11人、監事2人
 - (2) 職員等
正職員3人、契約社員4人、パート職員4人
- 4 設立目的
浜田市及び周辺地域における歴史・文化や産業・伝統など観光資源の開発、宣伝及び観光客の誘致促進に努めるとともに、地域経済の振興及び文化の向上に寄与することを目的とする。
- 5 事業内容
 - (1) 観光資源の開発並びに保存に関する事業
 - (2) 郷土文化及び風光の紹介並びに宣伝に関する事業
 - (3) 郷土芸能等、民族的伝承の保護育成に関する事業
 - (4) 観光情報の収集と発信並びに観光事業の調査研究に関する事業
 - (5) 観光客誘致及び待遇に関する事業
 - (6) 県・市及び各種団体からの受託事業
 - (7) 各種観光事業団体との連携に関する事業
 - (8) 各種イベントの企画・開発及び関係団体との協働・支援に関する事業
 - (9) 観光関連人材の資質向上及び観光ガイド等の人材育成に関する事業
 - (10) 特産品販売及び宣伝に関する事業

- (11) 特産品等インターネット販売に関する事業
- (12) 旅行業法に基づく旅行業
- (13) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

6 決算状況

令和元年度の財政状況は、資料「第1表比較貸借対照表」のとおりであり、正味財産の状況は、資料「第2表比較正味財産増減計算書」のとおりである。

令和元年度の一般正味財産増減額が△3,413,332円であるが、これは、石見神楽定期公演拠点施設整備の簡易建物（トイレ）と簡易建物設置に伴う給排水設備を減価償却費として4,703,413円を計上したことによる。

(1) 管理事業

○収入

項目	決算額	備考
市補助金	20,420,000円	事務補助
正会員受取会費	1,710,000円	
雑収益	115,621円	
計	22,245,621円	

○支出

項目	決算額	備考
人件費	14,757,652円	
物件費	6,572,533円	
退職給付費用	504,000円	
計	21,834,185円	

○収支差引 411,436円

(2) 本部事業

○収入

項目	決算額	備考
市補助金	14,992,000円	事業補助
自主財源	17,750,976円	販売収入等
受取寄付金	10,825,442円	
雑収益	160,777円	
計	43,729,195円	

○支出

項目	決算額	備考
観光大使はまだ派遣事業	327,166円	全額補助対象
広告宣伝事業	402,301円	全額補助対象
営業活動事業	412,310円	うち393,514円補助対象
観光パンフレット作製費	282,326円	全額補助対象
各種観光関連団体助成事業	1,402,498円	全額補助対象
人材育成研修事業	108円	全額補助対象
WEB等情報発信強化事業	2,379,118円	うち1,100,834円補助対象
貸切バスツアー助成事業	289,058円	全額補助対象
浜田市産業観光モニターツアー	108円	全額補助対象
フォトスポット情報発信事業	152,390円	全額補助対象
観光タクシー試行運行事業	16,423円	全額補助対象

浜っ子春まつり	2,974,342 円	うち 1,600,000 円補助対象
浜っ子夏まつり	14,290,707 円	うち 4,400,000 円補助対象
海開き・国府海水浴場監視事業	1,674,567 円	うち 1,440,000 円補助対象
国府支部運営委託業務	100,200 円	全額補助対象
金城支部運営委託業務	100,860 円	全額補助対象
旭支部運営委託業務	100,200 円	全額補助対象
弥栄支部運営委託業務	100,750 円	全額補助対象
大平桜まつり	142,520 円	全額補助対象
三隅つつじまつり	1,090,044 円	うち 1,040,544 円補助対象
三隅支部運営委託業務	100,200 円	全額補助対象
販売部門	19,185,296 円	うち 1,500,000 円補助対象
計	45,523,492 円	

○収支差引 △1,794,297 円

(3) 浜田の夜神楽定期公演事業

○収入

項目	決算額	備考
市補助金	3,546,164 円	事業補助
観覧料収入	1,765,300 円	
雑収益	150 円	
計	5,311,614 円	

○支出

項目	決算額	備考
人件費	1,200,000 円	
物件費	4,111,614 円	
計	5,311,614 円	

○収支差引 0 円

(4) 石見神楽定期公演拠点整備事業

○収入

項目	決算額	備考
市補助金	4,741,000 円	事業補助

○支出

項目	決算額	備考
トイレ設置工事一式	4,741,000 円	全額補助対象

○収支差引 0 円

(5) 浜田バル

○収入

項目	決算額	備考
市補助金	395,600 円	事業補助
事業収入	108,000 円	
受取寄付金	10,000 円	
雑収益	129,200 円	
計	642,800 円	

○支出

項目	決算額	備考
通信運搬費	14,083 円	
印刷製本費	100,925 円	
広告宣伝費	592,020 円	
計	707,028 円	

○収支差引 △7,610 円

(6) 浜田市観光戦略構築検討事業

○収入

項目	決算額	備考
市負担金	1,600,000 円	

○支出

項目	決算額	備考
業務委託費	1,950,000 円	
会議費	7,172 円	
計	1,957,172 円	

○収支差引 △357,172 円

第7 監査の結果

浜田市観光協会の事業は、観光資源の開発や地域経済の振興等の目的を果たしており、市からの補助金交付についても公益性を認めた。

以下、団体に関するものと、所管課に関するものとに分けて意見を述べる。

1 団体に関するもの

市の補助金に係る出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていることを確認した。軽易な事項についてはその都度関係職員に改善を指示したため記述を省略する。なお、次の事項については要望として記述するものである。

各種規定について確認したところ、昨今の情勢を踏まえて、感染症に関することについて改正を加える等、人事管理については適宜見直しを行っていることが確認できた。一方で、経理規定については、見直しがあまりされておらず、規定通り運用することが難しいと思われる部分もあり、現状を踏まえ、適宜見直しをされることが望まれる。

また、財源の大半が市の補助金である管理費については、定款第4条に定められた目的を達成するため、財源をより有効に活用され、組織の充実と活性化に努められることを望むものである。

2 所管課に関するもの

補助金は一般社団法人浜田市観光協会補助金交付要綱（以下「要綱」とする。）に基づき交付されるべきものであるが、観光協会の体制強化等により管理費が変更するのに併せ補助金を決定していた経緯があるとの説明があった。予算要求時には補助金交付要綱の

確認をし、必要に応じて交付要綱の見直しをされたい。

浜田市観光協会補助金の実績報告書の提出期限は、浜田市補助金交付規則第 11 条に、「補助事業等が完了したときは、速やかに補助事業実績報告書に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない」と規定されている。なお、次に掲げる書類とは、(1) 収支決算書、(2) 補助事業等実施設計図書、(3) 補助事業等の経過又は成果を証する書類及び写真、(4) その他市長が必要と認める書類となっている。また、浜田市補助金等交付規則運用基準では、「規則第 11 条の速やかに補助金等実績報告書を市長に提出しなければならない場合の基準は、補助事業等の完了後 2 週間以内とすること。」とされている。令和元年度の実績報告書は令和 2 年 5 月 15 日付けとなっており、補助事業完了日の令和 2 年 3 月 31 日から 1 か月以上が経過していた。令和 2 年 3 月 31 日に履行確認はしており、実績報告書は担当税理士の決算数値の確認が済んで金額が確定したものを提出してもらっている、との担当課の回答であった。しかし、市の運用要領では、①添付書類の収支決算書は見込みでよい、②支払の完了や総会の承認を求めるものではないとし、①と②を前提として完了後 2 週間以内に実績報告書の提出を求め、確定通知を団体に対し行うこととしている。総会での議決によって、既提出の書類に修正が生じた場合は、再度修正後の書類の提出を求める必要はあるものの、実績報告書は、規則にのっとり、事業完了後 2 週間以内の提出となるよう団体に対して指導するよう改善されたい。

団体と所管課で連携強化のための情報共有会を月 1 回行っているとの説明があった。引き続き団体に対して助言及び適切な指導を行い、本市の観光振興の中心的存在である観光協会の組織充実と活性化につなげ、観光事業の総合的な発展及び地域の振興を推進されることを期待するものである。

第1表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増減額	対前年度 増減比率
I 資産の部				
1.流動資産				
現金預金	24,458,018	18,620,700	△ 5,837,318	△ 23.9
未収会費	12,000	0	△ 12,000	皆減
未収金	1,581,099	3,227,342	1,646,243	104.1
未収監付法人税等	49	49	0	0.0
たな卸資産	1,336,924	1,005,437	△ 331,487	△ 24.8
貯蔵品	34,613	137,159	102,546	296.3
前払金	42,840	0	△ 42,840	皆減
前払費用	3,000	4,000	1,000	33.3
立替金	13,589	0	△ 13,589	皆減
貸倒引当金	△ 3,962	△ 15,343	△ 11,381	287.3
流動資産合計	27,478,170	22,979,344	△ 4,498,826	△ 16.4
2.固定資産				
(1) 基本財産				
基本資産合計	0	0	0	0.0
(2) 特定資産				
什器備品	1	1	0	0.0
特定資産合計	1	1	0	0.0
(3) その他固定資産				
構造物	523,642	460,171	△ 63,471	△ 12.1
リース資産	0	3,070,926	3,070,926	皆増
出資金	10,000	10,000	0	0.0
長期前払費用	0	12,000	12,000	皆増
長期定期預金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
その他固定資産合計	5,533,642	8,553,097	3,019,455	54.6
固定資産合計	5,533,643	8,553,098	3,019,455	54.6
資産合計	33,011,813	31,532,442	△ 1,479,371	△ 4.5
II 負債の部				
1.流動負債				
買掛金	523,194	247,966	△ 275,228	△ 52.6
未払金	7,837,669	8,389,779	552,110	7.0
未払法人税等	81,000	81,000	0	0.0
未払消費税等	483,200	0	△ 483,200	皆減
前受金	30,000	55,354	25,354	84.5
預り金	125,590	51,509	△ 74,081	△ 59.0
仮受金	537,500	316,000	△ 221,500	△ 41.2
流動負債合計	9,618,153	9,141,608	△ 476,545	△ 5.0
2.固定負債				
長期未払金	0	2,491,506	2,491,506	皆増
固定負債合計	0	2,491,506	2,491,506	皆増
負債合計	9,618,153	11,633,114	2,014,961	20.9
III 正味財産の部				
1.指定正味財産				
寄付金	1	1	0	0.0
指定正味財産合計	1	1	0	0.0
(うち特定資産への充当額)	(1)	(1)	(0)	(0.0)
2.一般正味財産	23,393,659	19,899,327	△ 3,494,332	△ 14.9
正味財産合計	23,393,660	19,899,328	△ 3,494,332	△ 14.9
負債及び正味財産合計	33,011,813	31,532,442	△ 1,479,371	△ 4.5

第2表

比較正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円、%)

科 目	平成30年度	令和元年度	増減額	対前年度 増減比率
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	1,674,000	1,710,000	36,000	2.2
事業収益				
市民サロン運営事業収入	5,847,384	5,028,519	△ 818,865	△ 14.0
商品販売収入	13,076,385	11,044,683	△ 2,031,702	△ 15.5
石見神楽出張上演収入	1,415,040	1,319,320	△ 95,720	△ 6.8
駐車場収入	2,403,000	2,044,000	△ 359,000	△ 14.9
受託収入	5,411,362	393,964	△ 5,017,398	△ 92.7
観覧料収入	1,499,500	1,765,300	265,800	17.7
レンタル収入	163,100	174,100	11,000	6.7
本部運営事業収入	0	622,900	622,900	皆増
値引・戻り高	△ 46,147	△ 35,510	10,637	△ 23.1
事業収益計	29,769,624	22,357,276	△ 7,412,348	△ 24.9
受取補助金等				
浜田市本部管理運営補助金	20,420,000	20,420,000	0	0.0
浜田市事業運営補助金	17,991,000	23,674,764	5,683,764	31.6
島根県事業運営補助金	162,500	0	△ 162,500	皆減
受取助成金	0	150,000	150,000	皆増
受取補助金等計	38,573,500	44,244,764	5,671,264	14.7
受取負担金				
受取負担金	0	1,600,000	1,600,000	皆増
受取寄付金				
市民協賛金収入	3,878,970	3,785,942	△ 93,028	△ 2.4
事業所等協賛金収入	7,230,500	7,049,500	△ 181,000	△ 2.5
受取寄付金振替額	5,120,381	0	△ 5,120,381	△ 100.0
受取寄付金計	16,229,851	10,835,442	△ 5,394,409	△ 33.2
雑収益				
受取利息	180	656	476	264.4
受取配当金	200	200	0	0.0
雑収益計	227,382	405,483	178,101	78.3
雑収益計	227,762	406,339	178,577	78.4
経常収益計	86,474,737	81,153,821	△ 5,320,916	△ 6.2
(2) 経常費用				
事業費				
期首たな卸高	1,523,250	1,336,924	△ 186,326	△ 12.2
仕入高	8,440,216	7,102,726	△ 1,337,490	△ 15.8
期末たな卸高	△ 1,336,924	△ 1,005,437	331,487	△ 24.8
給料手当	9,458,949	8,889,135	△ 569,814	△ 6.0
臨時雇賃金	2,265,825	2,262,839	△ 2,986	△ 0.1
賞与	258,000	0	△ 258,000	皆減
法定福利費	835,379	626,493	△ 208,886	△ 25.0
退職給付費用	168,000	282,876	114,876	68.4
福利厚生費	94,698	93,360	△ 1,338	△ 1.4
旅費交通費	746,130	606,020	△ 140,110	△ 18.8
通信運搬費	601,496	511,745	△ 89,751	△ 14.9
減価償却費	0	5,109,007	5,109,007	皆増
消耗什器備品費	0	522,584	522,584	皆増
消耗品費	1,450,062	1,144,829	△ 305,233	△ 21.0
修繕費	41,040	5,400	△ 35,640	△ 86.8
印刷製本費	2,666,865	2,149,609	△ 517,256	△ 19.4
燃料費	13,888	13,244	△ 644	△ 4.6
水道光熱費	344,348	423,358	79,010	22.9
賃借料	855,350	1,134,891	279,541	32.7
保険料	417,667	406,587	△ 11,080	△ 2.7
諸謝金	4,351,537	4,085,937	△ 265,600	△ 6.1
租税公課	996,200	448,900	△ 547,300	△ 54.9
支払負担金	1,376,638	1,264,553	△ 112,085	△ 8.1
支払助成金	1,370,000	1,225,000	△ 145,000	△ 10.6
業務委託費	20,395,130	19,794,500	△ 600,630	△ 2.9
支払手数料	472,729	459,713	△ 13,016	△ 2.8

会議費	58,155	35,040	△ 23,115	△ 39.7
広告宣伝費	849,463	1,381,356	531,893	62.6
景品代	99,661	168,047	68,386	68.6
食糧費	449,731	384,660	△ 65,071	△ 14.5
見本品費	9,012	9,585	573	6.4
研修費	51,500	4,700	△ 46,800	△ 90.9
交際費	73,938	499,795	425,857	576.0
運搬費	19,440	21,600	2,160	11.1
アクセス事業費	1,005,840	8,970	△ 996,870	△ 99.1
保守料	0	183,120	183,120	皆増
貸倒償却	0	11,381	11,381	皆増
雑損失	65,486	64,691	△ 795	△ 1.2
雑費	751,983	794,615	42,632	5.7
事業費計	61,240,682	62,462,353	1,221,671	2.0
管理費				
役員報酬	2,000,000	2,400,000	400,000	20.0
給料手当	10,202,324	9,184,390	△ 1,017,934	△ 10.0
賞与	1,035,000	725,450	△ 309,550	△ 29.9
法定福利費	2,266,026	2,371,660	105,634	4.7
退職給付費用	658,000	504,000	△ 154,000	△ 23.4
福利厚生費	69,152	76,152	7,000	10.1
会議費	47,892	32,504	△ 15,388	△ 32.1
交際費	34,232	10,000	△ 24,232	△ 70.8
旅費交通費	252,900	288,658	35,758	14.1
通信運搬費	482,559	448,799	△ 33,760	△ 7.0
減価償却費	63,471	63,471	0	0.0
消耗什器備品費	200,664	0	△ 200,664	皆減
消耗品費	435,285	240,904	△ 194,381	△ 44.7
印刷製本費	493,810	501,606	7,796	1.6
燃料費	201,983	180,401	△ 21,582	△ 10.7
水道光熱費	288,484	372,538	84,054	29.1
賃借料	856,362	924,510	68,148	8.0
保険料	191,395	178,160	△ 13,235	△ 6.9
諸謝金	5,000	0	△ 5,000	皆減
租税公課	93,480	64,380	△ 29,100	△ 31.1
負担金	280,000	295,000	15,000	5.4
支払寄付金	23,000	20,000	△ 3,000	△ 13.0
支払手数料	63,450	67,152	3,702	5.8
地代家賃	680,120	1,819,192	1,139,072	167.5
業務委託費	1,619,868	1,254,340	△ 365,528	△ 22.6
雑費	173,385	82,533	△ 90,852	△ 52.4
管理費計	22,717,842	22,105,800	△ 612,042	△ 2.7
経常費用計	83,958,524	84,567,153	608,629	0.7
評価損益等調整前当期経常増減額	2,516,213	△ 3,413,332	△ 5,929,545	△ 235.7
当期経常増減額	2,516,213	△ 3,413,332	△ 5,929,545	△ 235.7
1.経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他の経常外収益				
貸倒引当金戻入益	3,519	0	△ 3,519	皆減
移転等補償金	21,961,944	0	△ 21,961,944	皆減
その他の経常外収益計	21,965,463	0	△ 21,965,463	皆減
経常外収益計	21,965,463	0	△ 21,965,463	皆減
(2) 経常外費用				
その他の経常外費用				
固定資産処分損	7,496,381	0	△ 7,496,381	皆減
経常外費用計	7,496,381	0	△ 7,496,381	皆減
当期経常外増減額	14,469,082	0	△ 14,469,082	皆減
税引前当期一般正味財産増減額	16,985,295	△ 3,413,332	△ 20,398,627	△ 120.1
法人税、住民税及び事業税	81,000	81,000	0	0.0
当期一般正味財産増減額	16,904,295	△ 3,494,332	△ 20,398,627	△ 120.7
一般正味財産期首残高	6,489,364	23,393,659	16,904,295	260.5
一般正味財産期末残高	23,393,659	19,899,327	△ 3,494,332	△ 14.9
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 5,120,381	△ 0	5,120,381	皆増
当期指定正味財産増減額	△ 5,120,381	0	5,120,381	皆増
指定正味財産期首残高	5,120,382	1	△ 5,120,381	△ 100.0
指定正味財産期末残高	1	1	0	0.0
III 正味財産期末残高	23,393,660	19,899,328	△ 3,494,332	△ 14.9